

Outshining
Light

第110期 中間レポート

平成26年4月1日 ~ 平成26年9月30日

STANLEY NOW & FUTURE

STANLEY

スタンレー電気株式会社
STANLEY ELECTRIC CO., LTD.

証券コード:6923



株主の皆さまには、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成26年9月30日をもちまして第110期の第2四半期決算を行いましたので、ここにご報告を申し上げます。

代表取締役社長 **北野隆典**



全般的な営業の概況

当 第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融政策の効果により緩やかな景気回復が続いております。

一方、世界経済は、米国、アジアでは緩やかな景気回復が継続、欧州では景気の回復が足踏み状態、中国では、景気の拡大テンポが緩やかになりました。

以上のような事業環境のもと、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）では、グローバルでの市場ニーズを的確に捉えた製品開発、及び受注拡大を目指した営業力強化や生産能力の増強、そして生産工程や間接部門の徹底的なムダ

取りといった生産革新活動による生産性向上等を着実に実行し、成果をあげております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における、売上高は1,706億5千9百万円(前年同期比9.7%増)、営業利益は181億1千2百万円(前年同期比2.2%増)、経常利益は195億4千8百万円(前年同期比2.5%増)、四半期純利益は120億5百万円(前年同期比2.2%増)と増収増益になりました。



連結財政状態について

当 第2四半期連結会計期間末における総資産は4,217億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ295

億3千7百万円増加しております。主な要因は、流動資産が170億7千4百万円及び固定資産が124億6千3百万円増加したことによるものです。流動資産の増加は、売上の増加により、受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したこと及び現金及び預金が増加したこと等によるものです。固定資産の増加は、主に生産能力の増強のため有形固定資産が83億4千1百万円増加したこと及び株価の上昇等により投資有価証券が増加し、投資その他の資産が40億9千1百万円増加したことによるものです。

負債は1,173億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ74億円増加しております。主な要因は、短期借入金が増加したこと及びその他有価証券評価差額金に対する繰延税金負債等が増加したこと等によるものです。なお、平成26年4月

連結財務ハイライト

■ 第2四半期 ■ 通期

売上高
(単位：百万円)



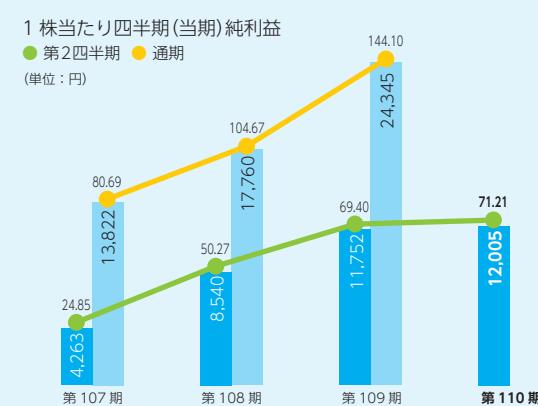
営業利益
(単位：百万円)



経常利益
(単位：百万円)



四半期(当期)純利益
(単位：百万円)

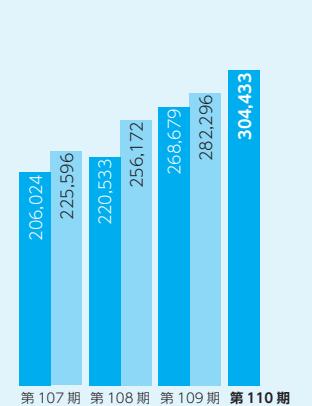


1株当たり四半期(当期)純利益
(単位：円)

総資産
(単位：百万円)



純資産
(単位：百万円)



償還の社債100億円の償還資金に充当するため、平成26年4月に社債100億円を発行しております。

純資産は3,044億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ221億3千7百万円増加しております。主な要因は、株主資本が103億1千9百万円増加したこと及びその他の包括利益累計額が96億1千8百万円増加したこと等によるものです。株主資本の増加は、四半期純利益の計上等によるものです。また、その他の包括利益累計額の増加は、為替レートの変動に伴い為替換算調整勘定が増加したこと及び株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものです。



連結業績予想と配当の状況について

現 時点においては、業績予想の変更はありません。
 当社の配当金につきましては、安定した配当の維持及び適正な利益還元を基本としており、連結配当性向20%を目標とする中、当期の中間配当金につきましては、平成26年4月25日公表の1株当たり16円とさせていただきます。なお、期末配当金につきましては、下半期の経営環境にはまだ不透明さが残りますが、現時点では16円とさせていただく予定です。

*

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

通期の連結業績予想

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益 円
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
345,000	4.8	42,000	13.9	45,000	12.2	27,500	13.0	163.09

※%表示は、対前期増減率。
 ※当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

アダプティブ・ドライビング・ビーム

▶スタンレーでは、夜間走行時の安全性を高めたヘッドランプ「アダプティブ・ドライビング・ビーム (ADB)」を開発いたしました。

ADBは先行車・対向車に眩しさを与えることなく、前方の歩行者や標識を早期にドライバーに認識させ、安心・安全な夜間視界を提供することができます。このヘッドランプを普及させることで、夜間交通事故の低減に貢献できるものと期待しています。



アダプティブ・ドライビング・ビームの構造概略図



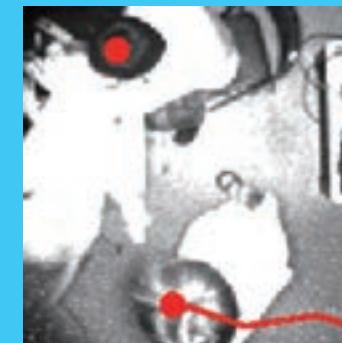
技術の窓 WINDOWS OF TECHNOLOGY

TOF方式 距離画像センサ

▶スタンレーでは、真夏の炎天下でも3次元計測が可能な距離画像センサを開発いたしました。

独自のCMOS撮像素子を用い、TOF (Time of Flight: 光飛行時間) 方式により距離計測を行います。

今後、ジェスチャーコントロール、車両周辺監視、セキュリティセンサ、ロボット等様々な分野で利用されることが期待されています。



人物を追跡するイメージ例



TOF方式 距離画像センサ

スタンレー宮城新工場建設決定 立地協定式開催

当社グループの(株)スタンレー宮城製作所は将来の事業拡張を見据え、新工場への移転を決定し、4月11日、宮城県及び登米市と協定を締結するとともに、移転の概要を報道陣に発表しました。

スタンレー宮城は、現在LED照明製品、光学レンズシート・超薄型導光板、その他電子機器製品を生産していますが、将来の自動車照明製品の本格生産を目指し、手狭となる現工場から登米市迫町に建設する新工場に移転することとなりました。宮城県庁で行われた協定式では新工場建設に関する協定書を三者間で取り交わしました。記者会見には約10社のメディアが集まり、活発な取材活動に、特に地元の注目の高さがうかがえました。

新工場移転により、スタンレー宮城はさらに付加価値生産性の高い拠点として大きな飛躍を目指します。

スタンレー宮城新工場完成予想図



Asian Stanley International Co., Ltd. (ASI) 新1号館完成

当社グループのASI(タイ・パトムタニー)は今年4月の新工場(新1号館)完成により、2010年から進めてきた再構築を完了しました。

新1号館は、LCDのタイ国唯一の一貫生産工場として同社の事業拡大への貢献が期待されます。新工場の完成によりASIは、ASEANはもとより全世界への電子デバイス(LED、LCD、SML)の供給拠点として、スタンレーグループのグローバル展開の一翼を担います。



NEWS & TOPICS

当第2四半期 までの出来事

●広島市への義援金について

8月19日から発生した広島市における豪雨による土砂災害により被災された皆さまに、謹んでお見舞い申し上げます。

当社は被災された皆さまに役立てていただくため、9月30日に広島市に対し、義援金200万円を寄付いたしました。

展示会に出展

広州国際照明展覧会
(中国)



6月9日～12日、広州で開催されたアジアで最大規模の照明展示会「広州国際照明展覧会」に初出展しました。当社ブースでは、LEDデバイスに加え港湾灯・街路灯など中国市場のお客さまのニーズに応える製品を展示しました。お客さまの声を活かし、LED照明製品のさらなる拡販を目指します。

maison & objet
(フランス)



9月5日～9日、パリで開催された「maison & objet」に、昨年に引き続き、「石井幹子先生と石井リーサ明理さん」の展示に協賛会社として出展しました。インテリアに関するデザインの見本市の総本山においてLED照明、デバイスその他、今回は当社の強みであるヘッドランプを併せて展示したところお客さまの注目を浴び、約3,300名の来場がありました。

Light India
(インド)



9月18日～21日、ニューデリーで開催されたインド最大の照明器具の展示会「Light India」に出展しました。当社ブースでは、投光器2機種、屋外照明1機種を出展しました。自動車灯体メーカーであることから品質と信頼性を、海外ネットワークから世界的なLEDメーカーであることをアピールし、期間中は約300名のお客さまが来場し賑わいました。

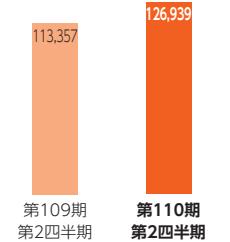
LED+Light Asia
(シンガポール)



9月29日～10月1日、シンガポールで開催された「LED+Light Asia」に出展しました。建築関係や政府関係へのPRを目的とし、屋外用投光器LLMO545を中心にLED照明を展示しました。来場者からは特に当社の狭角技術や街路灯に興味を持っていただきました。

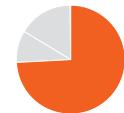
自動車機器事業 ▶ 売上高1,269億3千9百万円

売上高の推移(単位:百万円)



売上構成比

74.4%



主な事業内容

- ヘッドランプ
- リアコンビネーションランプ
- ハイマウントストップランプ
- フォグランプ
- 自動車電球
- LEDバルブ
- HID関連製品 他

世界の自動車生産台数は、日本、欧州及びアジアで微増、米州で横ばい、中国で増加、全体として増加となりました。二輪車生産台数では、日本、米州及びアジアで増加、欧州で微増、中国で減少し、全体として微増となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、自動車の中国における売上増加、二輪車のアジアにおける売上増加により増収となったものの、営業利益は、中国の一部拠点における新規立ち上げ車種集中による生産混乱の影響、インドネシアにおけるルピア安に伴う材料費高騰等の要因により前期比で減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における自動車機器事業の売上高は1,269億3千9百万円(前年同期比12.0%増)、営業利益は120億1千6百万円(前年同期比10.4%減)となりました。

コンポーネンツ事業 ▶ 売上高160億3千6百万円

売上高の推移(単位:百万円)



売上構成比

9.4%



主な事業内容

- LED(発光ダイオード)
- 赤外LED
- 光センサー
- LCD(液晶表示素子)
- 超小形電球 他

当セグメントが関連する車載市場、LED照明市場、及び情報通信市場が世界で増加する一方、AV市場は微減、遊技市場は減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業(LED、液晶等)は、車載向け製品、遊技向け製品等の売上増加により増収増益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間におけるコンポーネンツ事業の売上高は160億3千6百万円(前年同期比9.2%増)、営業利益は25億6千2百万円(前年同期比17.0%増)となりました。

電子応用製品事業 ▶ 売上高275億7千2百万円

売上高の推移(単位:百万円)



売上構成比

16.1%



主な事業内容

- LED照明製品
- LCD用バックライトユニット
- ストロボ
- 操作パネル 他

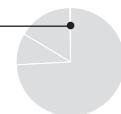
当セグメントが関連する車載インテリア市場、LED照明市場は世界で増加しましたが、AV市場のうちカメラ市場は減少しました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業(LED照明製品、液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル等)は、車載向け操作パネル、及び産業機械向け照明等が堅調に推移し増収増益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における電子応用製品事業の売上高は275億7千2百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は25億3千6百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

その他 ▶ 売上高1億1千1百万円

売上構成比 0.1%

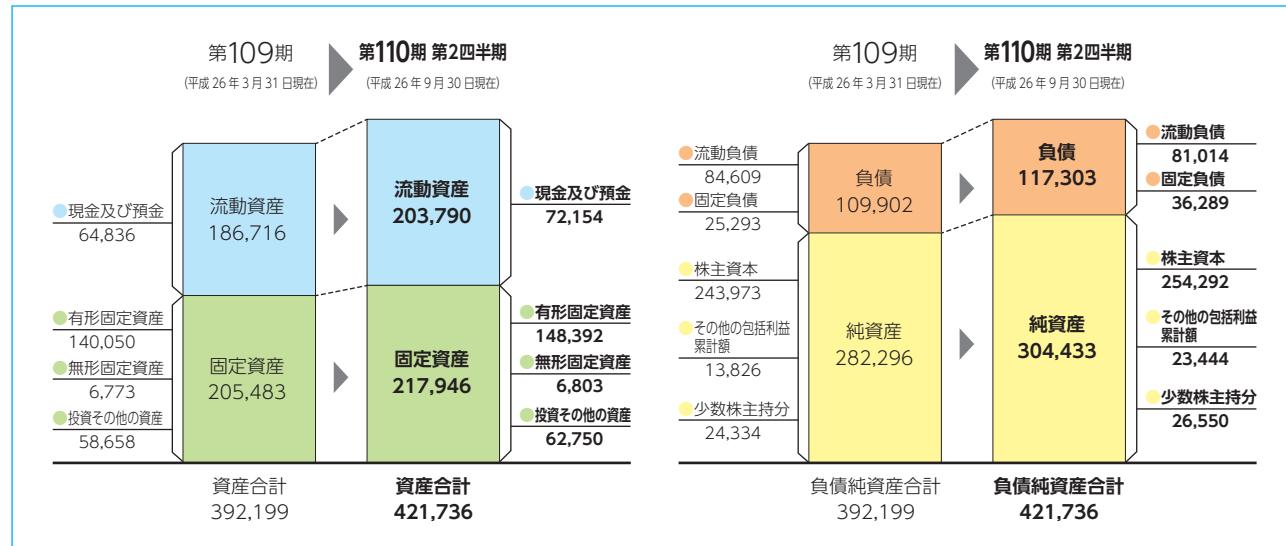


主な事業内容

- 身体障害者雇用促進事業
- グループに対する金融・経営サービス 他

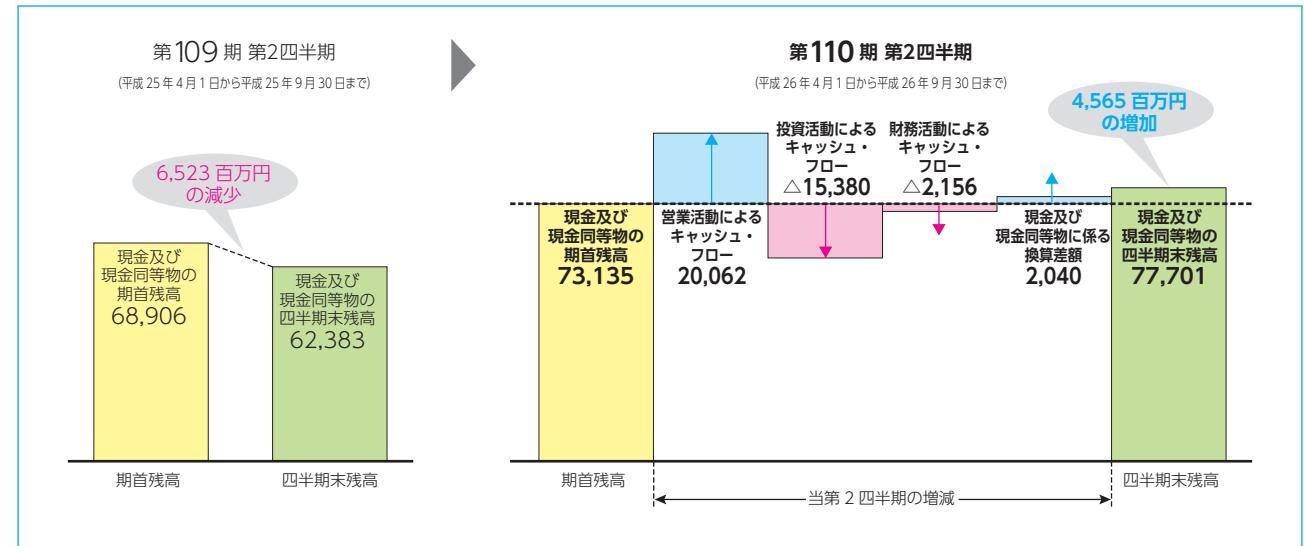
当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は1億1千1百万円、営業利益は6千5百万円となりました。

連結貸借対照表の概要 (単位:百万円)

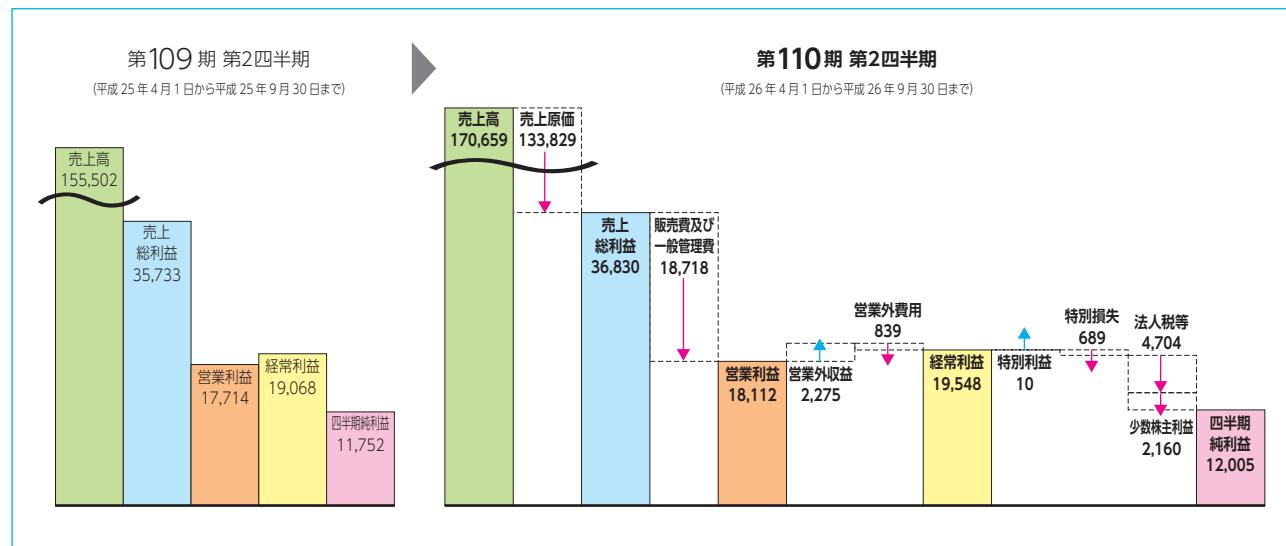


連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位:百万円)

(注) △印は、マイナスを示しています。



連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



連結の範囲

区分	第109期 第2四半期	第110期 第2四半期
連結子会社	36社	36社
持分法適用会社	3社	3社
合計	39社	39社

連結子会社: 国内(8社) 株式会社スタンレーいわき製作所, 株式会社スタンレー鶴岡製作所, Stanley Electric U.S. Co., Inc., Stanley Co., Inc., Stanley Electric Holding of America, Inc., Stanley Electric do Brasil Ltda., 天津斯坦雷電気有限公司, 広州斯坦雷電気有限公司, 斯坦雷電気(中国)投資有限公司; 海外(28社) 他

持分法適用会社: 海外(3社) Thai Stanley Electric Public Co., Ltd., Hella-Stanley Holding Pty Ltd., Lumax Industries Ltd.

●会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が937百万円減少し、利益剰余金が607百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

会社の概要

創 業	大正9年12月29日 (1920年)
設 立	昭和8年 5月 5日 (1933年)
資 本 金	30,514百万円
社 員 数	当社グループ 14,854名 当社 3,556名

事業所

本 社	東京都目黒区中目黒2-9-13
研 究 所	技術研究所 (横浜) / 筑波研究所 / 宇都宮技術センター / 横浜技術センター / オプトテクニカルセンター (横浜)
支 店	大阪 / 名古屋
営業拠点	大宮 / 狭山 / 朝霞 / 鈴鹿
製 作 所 工 場 等	秦野 / 岡崎 / 浜松 / 広島 / 山形 / 飯田

グループ会社

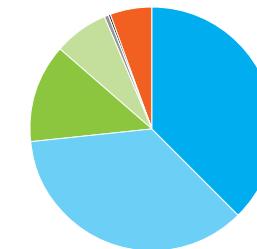


株式の総数及び株主数

発行可能株式総数	750,000,000株
発行済株式の総数	178,400,000株
総株主数	11,295名

株式の所有者別割合

● 金融機関	37.54%
● 外国法人等	36.00%
● その他の法人	13.03%
● 個人・その他	7.15%
● 金融商品取引業者	0.71%
● 政府・地方公共団体	0.11%
● 自己株式	5.46%



大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	10,436	6.19
本田技研工業株式会社	9,235	5.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,764	5.20
株式会社三井住友銀行	8,111	4.81
日本生命保険相互会社	6,886	4.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,309	3.74
野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	5,440	3.23
全国共済農業協同組合連合会	3,048	1.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,677	1.59
XOバンクエヌ・アール・ジェントフォア・イックライアントXOノムコバユ・エス・ペンション	2,666	1.58

(注1) 当社は、平成26年9月30日現在自己株式を9,747千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
(注2) 持株比率は自己株式(9,747千株)を控除して計算しております。

● 中間配当

平成26年10月27日開催の取締役会において、第110期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当金の支払について、下記のとおり決議いたしました。

<記>

当社定款の規定に基づき、平成26年9月30日を基準日として、次のとおり第110期中間配当金を支払う。

1. 中間配当金 1株につき金16円
2. 効力発生日及び支払開始日 平成26年11月27日(木曜日)

取締役・監査役

代表取締役社長	北 野 隆 典
取締役副社長	夏 坂 真喜男
常務取締役	平 塚 豊
常務取締役	富 永 伸 治
取締役	田 辺 徹
取締役	飯 野 勝利
取締役・執行役員	下 田 浩 二
取締役	高 森 啓 之
社外取締役	森 正 勝
常勤監査役	山 口 隆 太
常勤監査役	古 田 透
社外監査役	山 内 悦 嗣
社外監査役	佐 久 間 陽 一 郎
社外監査役	網 谷 充 弘

執行役員

* 取締役を兼務する者以外の執行役員は以下のとおりです。

上 野 三 郎	AP事業部長
米 谷 光 弘	中国事業担当
川 上 憲 英	照明応用事業部長
関 口 千 秋	ディスプレイデバイス事業部長
松 下 義 嗣	二輪事業部長
西 脇 重 人	照明デバイス事業部長
安 武 正 廣	光半導体事業部長
貝 住 泰 昭	インテグレートッドコンポーネツ事業部長
上 田 啓 介	四輪第二事業部長
久 保 田 正 紀	四輪第一事業部長

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
	定時株主総会 3月31日
基準日	期末配当 3月31日
	中間配当 9月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載のホームページアドレス http://www.stanley.co.jp/profile/index.html
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
単元株式数	100株

◆株式に関するお手続き◆

- 株主さまの住所・氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 特別口座(※)に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。

お問い合わせ先・郵便物送付先

〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 0120-232-711 (平日9:00~17:00・通話料無料)

(お手持用紙請求) 0120-244-479 (24時間音声自動応答・通話料無料)

インターネットによるダウンロード

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

※株券電子化前に証券保管振替機構に預託されなかった株式につきましては、三菱UFJ信託銀行に開設いたしました特別口座に記録されております。

- 未受領の配当金のお支払請求につきましては、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。



スタンレー電気株式会社
STANLEY ELECTRIC CO., LTD.

〒153-8636 東京都目黒区中目黒2-9-13
TEL:03-6866-2222 FAX:03-6866-2678
URL:<http://www.stanley.co.jp/>